

出生率の低下が深刻

一人っ子政策 2016年廃止

一人っ子政策は廃止されました。

しかし一人っ子政策の

1979年に導入された一人っ子政策は人口増を抑制する狙いでしたが、農村部では農作業を手伝う男手が必要だったことから激しい抵抗があったり、それを受けて1984年に第1子が女の子だった農村夫婦に限り2人目の出産を認め、少数民族に対してもその他例外措置をとりました。

歪みからなる急速な少子高齢化をうけて政府は2016年に二人っ子政策を打ち出すも、2017年の出生率は2016年の1・29を下回る1・24となり、日本の1・43(2017年)をも下回る結果となりました。政府が意図する出生率の増加とは程遠く、減少に歯止めがかからないようになっているように思えます。

また2013年には高齢化の進行を認識し、夫婦共に一人っ子の場合第2子を産めるように、その2年後には誰でも第2子の出産を認めることとし、ついには2016

その第一要因として考えられるのが子育て費用の高さがあります。2013年に中国国内のインターネットで出回った、

2017年は日本以下の1.24

「出産から成人になるまで最もお金がかかる都市ベスト10」を引用すると、1位北京(276万円)、2位上海(247万円)、3位深圳(216・1万円)となっていていま

す。例えば北京市の276万円(4400万円)は平均的収入水準のカップルが23年間稼いだお金を一切使わず全部養育費にあてた場合の金額に相当するそうです。都市部でこのような状況なら農村部ではなおさら余裕がないと予想されます。

このような状況から、16〜59歳までの労働人口は既に2012年から減少に転じており、2050年迄に23%縮小すると予測されているそうです。高齢化が進めば、社会保障財政への負担は重くなり、労働市場の規模の縮小を招くという負の連鎖が起きることは明らかです。

中国の高齢者マーケット

～介護・不動産事業の行方～



ゲストハウス総経理 稲田義人

著者プロフィール
ゲストハウス総経理。中国事業に携わって7年、介護職員養成学校の立ち上げや日本式介護研修の実施、また、日系介護企業を集めての上海シニア産業フェアの主催等、上海シニア事業全てを総指揮。